書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　事業の成果

令和４年度は「一人ひとりの幸せとそれを応援する地域社会を創る」とする理念のもと、支援を必要とする都内等の子どもや障害者及び希死念慮者などの支援を実施し都民の福祉に寄与した。制度の狭間に陥り社会の中で見捨てられることのないよう東京都地域自殺対策強化補助事業などの事業を継続。相談事業等はおおむね順調に進展し、大きな目的である希死念慮の抑制についてはおおむね達成。SNS・電話相談・若年層対策・普及啓発・人材養成・自死遺族等支援・社会福祉士事務所・成年後見・子育て支援事業もおおむね順調に進展した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【6470】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
地域自殺対策強化事業	東京都などに在住在勤の希死念慮者やそうした人に関わる人、若者等への相談支援・ゲートキーパー養成事業、広報活動、講演会・普及啓発研修等	令和４年４月１日から令和５年３月31日	法人事務所・相談室他	1～30人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ1000人弱	6,470
子ども・子育て支援事業	子どもを育てる親から、子育てやつらい気持ちの相談などに対応。また、子どもからもつらい気持ちの相談に対応した。	令和４年４月１日から令和５年３月31日	法人事務所・相談室他	1～10人程度	相談希望のある都内在住・在勤・在学者等	のべ1～10人程度	自殺予防事業費で対応
独立型社会福祉士事務所事業	社会における課題等の抽出、解決への検討を行った。今年度は希死念慮への対応をテーマとし、法人事業開発の提案を行った。	令和４年４月１日から令和５年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	０
成年後見、未成年後見及び任意後見活動	地域における成年後見制度の必要なものなどへの情報提供支援等を行った。	令和４年４月１日から令和５年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	０
各種の精神保健福祉に関する相談援助業務	本年度において定款変更し事業として追加。来年度以降の活動へ向け、学校などと連絡調整を行った。	令和４年４月１日から令和	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在	０人	０

		5 年 3 月 31 日			住・在勤・ 在学者等		

（2）その他の事業

なし

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		46,000
正会員受取会費	46,000	
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		1,195,672
受取寄附金	1,195,672	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		5,578,000
受取補助金	5,578,000	
4 事業収益		152,451
事業収益	152,451	
事業収益		
5 その他の収益		6,722
受取利息	19	
受取配当金	6,703	
経常収益計		6,978,845
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		3,858,705
外注費	2,298,705	
役員報酬	1,560,000	
（2）その他経費		631,603
広告宣伝費	421,389	
旅費交通費	800	
リース料	209,414	
事業費計		4,490,308
2 管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		3,292,966
消耗品費	550,848	
支払報酬料	176,000	
通信運搬費	673,943	
地代家賃	1,482,890	
支払手数料	153,056	
諸会費	116,279	
支払利息	85,043	
その他経費	54,907	
管理費計		3,292,966
経常費用計		7,783,274
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-804,429
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-804,429
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		70,002
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-5,056,048
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		-5,930,479

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	510,233	
未収金	5,578,000	
流動資産合計　・・・①		6,088,233
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②		6,088,233
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	32,106	
預り金	3,552	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計　・・・③		105,658
2 固定負債		
長期借入金	5,526,000	
役員借入金	6,387,054	
固定負債合計　・・・④		11,913,054
負債合計　③+④		12,018,712
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		-5056048
当期正味財産増減額		-874431
正味財産合計		-5,930,479
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		6,088,233

書式第１６号（法第２８条関係）

令和4年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、2010.7.2020　2017.12.12　最終改正 NPO法人会計基準協議会 によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　法人税法の規定による定率法
無形固定資産　法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	自殺防止対策事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						46,000	
2．受取寄附金	1,195,672						
3．受取助成金等	5,578,000						
4．事業収益						152,451	
5．その他収益						6,722	
経常収益計	6,773,672					205,173	6,978,845
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬	1,560,000						
外注費	2,298,705						
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計	3,858,705						3,858,705
(2) その他経費							
地代家賃	1,482,890						
支払手数料	146,896					6,160	
広告宣伝費	401,389					20,000	
事務用品費	128,343					422,505	
通信運搬費	387,673					286,270	
その他経費	64,279					578,164	
その他経費計	2,611,470					1,313,099	3,924,569
経常費用計	6,470,175					1,313,099	7,783,274
当期経常増減額	303,497					-1,107,926	-804,429

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	8,490,000		2,964,000	5,526,000
合計	8,490,000		2,964,000	5,526,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　財産目録

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
現金	11,765		
普通預金	498,468		
未収金			
未収入金	5,578,000		
流動資産合計　・・・①			6,088,233
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			6,088,233
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金	32,106		
預り金			
源泉徴収税	3,552		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計　・・・③			105,658
2　固定負債			
長期借入金	5,526,000		
役員借入金	6,387,054		
固定負債合計　・・・④			11,913,054
【B－1】負債合計　③+④			12,018,712
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-5,930,479

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度
役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	ﾜﾀﾅﾍﾞｶｽﾞﾋﾛ 渡辺和弘		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
2	（理事）・監事	ﾀｶﾊﾀﾖｼｱｷ 髙畑義昭		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	（理事）・監事	ｵｵﾀﾋﾄｼ 太田仁		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・（監事）	ｺﾊﾞﾔｼﾕｳｽｹ 小林勇介		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第4号（法第10条・第28条関係）　　設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

	氏　　名	[redacted]
1	ワタナベ　カズヒロ 渡辺　和弘	
2	タカハタ　ヨシアキ 髙畑　義昭	
3	オオタ　ヒトシ 太田　仁	
4	コバヤシ　ユウスケ 小林　勇介	
5	イトウ　チヨコ 伊藤　智代子	
6	サトウ　マナミ 佐藤　麻奈美	
7	ムラカミ　サイコ 村上　彩子	
8	クボ　サトシ 久保　悟志	
9	スエヒロ　マリエ スエヒロ　万利江	
１０	タカハシ　ケンイチ 高橋　謙一	
１１	タカハシ　ナナ 高橋　奈奈	
１２	オオヨシ　ハルト 大吉　遥翔	

１３	ムカイダ　アヤ 向田　文乙	[redacted]
１４	マチダ　エリ 町田　恵里	
１５	ムラタ　ミユ 村田　美優	
１６	シロヤマ　チエ 白山　智絵	
１７	フジ　ナオコ 藤　直子	
１８	トリバ　ナツキ 鳥羽　奈津希	
１９	ハシモト　ヒデキ 橋本　英樹	